

# 徳島市住生活基本計画の概要（案）

## 徳島市住生活基本計画の目的と位置づけ

### ■計画の目的

- ・住宅・住環境に係る多様な課題に対して的確に対応する施策を示し、市民が安心して生活できる住まいづくり・まちづくりを計画的、総合的に推進する
- ・住宅セーフティネットの確保について市営住宅を中心として今後の方向性を示す

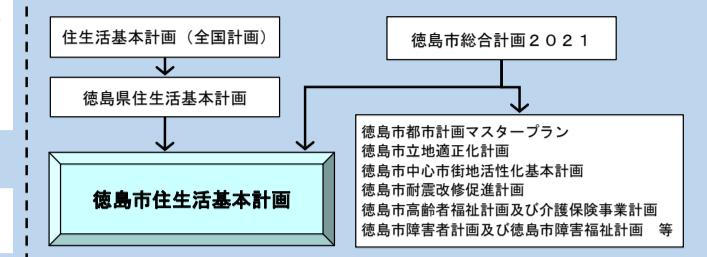
### ■計画の位置づけ

- ・国及び徳島県の「住生活基本計画」、「徳島市総合計画 2021」を上位計画とし、徳島市の関連計画との連携を図る

### ■計画の期間

- ・令和4年度～令和13年度（概ね5年後に見直し）

### ■計画関連図



## 徳島市の住宅・住環境を取り巻く現状と課題

### ●人口・世帯の動向

- ・進行している人口の減少・少子高齢化は、今後も続くと予想されている
- ・世帯の少人数化や高齢者のみ世帯の増加が止まらない状況にある
- ・若年層で現在の住宅に住み続ける意向が増加し、意識に変化がみられる

### ●居住の安定確保に関する諸問題

- ・単身高齢者は、今後さらに増加していく可能性がある
- ・住宅に困窮する子育て世帯や多子家庭等、適切な規模の住宅を確保する上で家賃負担が大きい世帯向けの住宅を確保する必要がある

### ●住宅の適正管理

- ・住宅ストックに多数の空家があり、借家では1/3が空家になっている
- ・高経年マンションが5年後には4倍以上に急増する可能性がある

### ●市営住宅の状況

- ・耐用年限を経過した住宅のほか、昭和20～40年代に建設された住宅では浴室がないなど、安全性や居住性能に課題がある
- ・入居者の高齢化が進んでいる
- ・特定目的住宅の募集戸数の増加が求められている
- ・津波避難ビルなど、まちづくりの資源としての活用が求められている

### ●住宅・住環境に関する状況

- ・旧耐震基準制度の下で建築された住宅が全体の約1/4残るなかで耐震改修支援制度の認知度が低下している
- ・南海トラフ地震による津波浸水想定区域は、市街地の大半に及ぶことが想定されており、避難路・避難場所の整備を進める必要がある
- ・幅員4m未満の道路に接道する住宅が未だ多く残っている
- ・地球環境に配慮した住宅の充実が求められている

## 住生活に関する基本的な方針、目標及び具体的な施策

市民一人ひとりが安心・安全で、地球に優しく暮らす  
住まいづくり・まちづくりを推進します

基本的な方針

### 目標1 次代に継承する住宅ストックの形成

- ・「地球市民として脱炭素社会をめざすまち」の実現に向けて、環境負荷の軽減対策の強化を推進するとともに、築後長い年月を経たマンションのほか戸建・長屋など建て方にかかわらず「住宅を適正に管理」、「有効に活用」し、次代に継承していくける住宅ストックの形成を目指します。
- ・加速する少子高齢化の流れを踏まえ、歩いて暮らせるまちづくりの重要性が高まっている中、中心市街地の活性化に向けてコンパクトで機能的なまちづくりを推進するため、まちなか居住を促進します。

- 具体的施策
- (1) 住宅の脱炭素化の推進
  - (2) 住宅ストックの適切な管理と活用
  - (3) 住宅を長く利用するための環境づくり
  - (4) まちなかへの居住誘導と住環境の形成

成 果 指 標	現 状	目 標 値
住宅用太陽光発電システム設置件数	5,326 件 (R1)	10,000 戸 (R12)
持ち家のなかで増改築・改修した戸数	18,440 戸 (H26-30)	36,000 戸 (R4-13)
まちなか居住者数	7,546 人(R2)	7,567 人(R8)

### 目標2 住宅セーフティネットの機能強化

- ・真に住宅に困窮する市民の把握に努め、市営住宅をはじめとする適切な住宅を的確に供給できる取組を推進します。
- ・住まいのバリアフリー化や高齢者、障害者、子育て世代向けの住宅の供給などに取り組み、みんなが使いやすく安心して暮らすことができる住まいとまちづくりを目指します。

- 具体的施策
- (1) 低所得者等に対する公平かつ的確な住宅の供給
  - (2) 市営住宅ストックの効果的・効率的な活用
  - (3) 居住の安定確保の推進

成 果 指 標	現 状	目 標 値
市営住宅の供給戸数	327 戸(H29-R3)	450 戸(R4-13)
市営住宅の高齢化対応仕様戸数の累計	484 戸(R3)	570 戸(R13)
高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化	39.6%(H30)	75%(R13)

### 目標3 安全・安心な住まいとまちづくり

- ・都度更新される被害想定を念頭に、より一層、住宅の耐震化の促進、住宅市街地の安全性の確保に努めます。
- ・激甚災害指定される規模の暴風雨、豪雨などの自然災害のほか、都市火災、侵入・窃盗、シックハウス症候群など、市民の生活を支える器として住宅が備えておくべき機能が多岐にわたることを踏まえ、住宅性能水準を踏まえた安全・安心な住まいとまちづくりを目指します。

- 具体的施策
- (1) 南海トラフ地震・中央構造線・活断層地震等に備えた防災対策の推進
  - (2) 住宅の基礎的性能の確保の推進

成 果 指 標	現 状	目 標 値
新耐震基準による耐震性を満たす住宅の割合	88.2%(R2)	95%(R8)
地区の実情を考慮した津波避難計画の策定数	15 地区(R3)	19 地区(R13)

## 計画の推進体制

市民

住宅・まちづくり知識を深め、自身の住生活向上・安定への取組

徳島市

住まい・まちづくり施策の推進、市民活動等の育成・支援

事業者

良質な住宅サービスの提供、情報開示、公正な取引、コスト軽減

「自助・共助・公助」の発想を重視し、それぞれの主体が役割を自覚、連携していく

## SDGs の推進

徳島市総合計画2021における「27.住環境の整備」に関係する以下の3つのゴールに寄与するものとして、SDGsとの一体的な推進を図ります。

